

平成25年度 事業報告書

独立行政法人
森林総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本所・支所等の所在地	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	6
3. 法人単位の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	7
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	10
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	13
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	16
3) 予算・決算の概況	17
4) 経費削減及び効率化目標との関係	17
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	18
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	19
5. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	22
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	30
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	33
3) 予算・決算の概況	34
4) 経費削減及び効率化目標との関係	34
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	35
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	36

独立行政法人森林総合研究所 平成25年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

我が国は、国土の67%が森林に覆われている世界有数の森林国です。森林総合研究所は森林・林業・木材産業に係わる研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発型独立行政法人として、森林・林業の再生に向け、森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発、木材及び木質資源の利用促進技術の開発、地球温暖化の防止、水源の涵養・国土の保全・生物多様性の確保等の森林の有する多面的機能発揮に向けた研究、林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度発揮に向けた研究、林木育種センターにおいて林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布等多岐にわたる研究開発事業を総合的に実施しているほか、森林農地整備センターにおいて森林の水源涵養機能の高度発揮を図る水源林造成事業等を実施しています。

これらの事業は、国が策定する5年間の中期目標と、これに即して研究所が策定する中期計画に基づいて実施しています。第3期中期計画の3年目に当たる平成25年度については、伐期100年とする長伐期林施業を実施するため、施業指針に向けた数値情報を提供したほか、災害の多い伐出時の防護服の導入促進を図るため、その導入が林業事業体の経営に有利であることを明らかにしました。次に、林業再生に向けた木材利用を加速化させるため、大径材化している現状を踏まえ、心去り平角材の製材及び乾燥方法を開発したほか、中層の木造建築物振興のため、直交集成板（CLT）の性能を明らかにしてJASの作成に貢献しました。また、林地残材の有効利用によるCO₂削減効果を明らかにするとともに、セルロースのナノファイバーを得る手法の開発、フィルムの製造技術確立しました。さらに、地球温暖化防止に向け、東南アジア各国の炭素動態を明らかにしてデータを公表、ブラジル・アマゾン全体の森林炭素蓄積量の分布マップを作成しました。加えて、ニホンジカの個体を低減させるため、高い捕獲効率で、同一箇所繰り返し捕獲することが可能となりました。

林木育種については、新たに56品種の開発を行ったほか、特にエリートツリーについては、特別母樹53系統が指定されたほか、DNAマーカーの開発等の成果を上げています。

森林農地整備センターにおいては、水源林造成事業を着実に推進するとともに、農山村の基盤整備を担う特定中山間保全整備事業等を実施しました。

このほか、平成23年に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原発事故に関して、福島県の森林における放射能調査から、放射能で汚染されたスギ林に生息するミミズの放射性セシウム濃度が、ミミズ体内での濃縮が起きていないことを確認しました。津波後の海岸林の枯損原因についても海岸林保全対策としての成果が得られました。

こうした研究開発の成果を積極的に社会に還元していくことが私たちの使命です。このため、「季刊森林総研」等を通じて引き続き適時の情報発信に努めるとともに、ホームページを逐次更新して研究成果のわかりやすい広報、提供に努めて参ります。また、研究成果を産業界で活用していただくために、公開講演会やシンポジウムを開催すること等により産学官連携体制の強化を図るほか、こうした取り組みを通じ、豊かで多様な森林の恵みを活かして、持続可能な社会の発展に寄与し、国民の皆様の負託に応えていけるよう一層努力して参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

1) 法人の目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 3 条)

2) 業務内容

当法人は、独立行政法人森林総合研究所法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 前 3 号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑤ 独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業並びに緑資源幹線林道事業に係る債権債務管理及び保全管理業務を行うこと。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 11 条及び附則第 6 条～第 12 条)

3) 沿革

平成 13 年 4 月 特定独立行政法人森林総合研究所として設立
平成 18 年 4 月 非特定独立行政法人へ移行
平成 19 年 4 月 独立行政法人林木育種センターと統合
平成 20 年 4 月 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継

4) 設立根拠法

独立行政法人森林総合研究所法（平成 11 年法律第 198 号）

5) 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究指導課、整備課及び農村振興局農村整備官）

6) 組織図

(役員)

(平成26年3月31日現在)

理事長
 理事（企画・総務担当）
 理事（研究担当）
 理事（育種事業・森林バイオ担当）
 理事（森林業務担当）
 理事（業務承継円滑化・適正化担当）

監事（常勤1、非常勤1）

(職員)

本所



(2) 本所・支所等の所在地

主たる事務所	茨城県つくば市松の里 1 番地
従たる事務所	
林木育種センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
森林バイオ研究センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
北海道支所	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 7 番地
東北支所	岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷 92 番 25 号
関西支所	京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎 68 番地
四国支所	高知県高知市朝倉西町二丁目 915 番地
九州支所	熊本県熊本市中央区黒髪四丁目 11 番 16 号
多摩森林科学園	東京都八王子市廿里町 1833 番 81 号
北海道育種場	北海道江別市文京台緑町 561 番地 1
東北育種場	岩手県滝沢市大崎 95 番地
関西育種場	岡山県勝田郡勝央町植月中 1043 番地
九州育種場	熊本県合志市須屋 2320 番 5
森林農地整備センター	神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2
東北北海道整備局	宮城県仙台市青葉区上杉五丁目 3 番 36 号
関東整備局	神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2
中部整備局	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 2 番 25 号
近畿北陸整備局	京都府京都市下京区五条通大宮南門前町 480 番
中国四国整備局	岡山県岡山市北区下石井二丁目 1 番 3 号
九州整備局	福岡県福岡市博多区博多駅前 3 丁目 2 番 1 号

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	737,827	10,778	—	748,605
資本金合計	737,827	10,778	—	748,605

(4) 役員の状況

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	鈴木 和夫	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		昭和 49 年 4 月 農林省入省 平成 元年 6 月 東京大学農学部教授 平成 17 年 4 月 日本大学生物資源科学部 教授 平成 19 年 4 月 より現職
理事	城土 裕	自 平成 24 年 7 月 4 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	企画・総 務担当	昭和 54 年 4 月 農林水産省入省 平成 17 年 4 月 林野庁森林整備部治山課長 平成 18 年 4 月 森林技術総合研修所長

				平成 21 年 4 月 中部森林管理局長 平成 24 年 7 月 より現職
理事	大河内 勇	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	研究担当	昭和 55 年 4 月 農林水産省入省 平成 17 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 企画調整部企画科長 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 平成 21 年 4 月 より現職
理事	井上 達也	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	育種事業 ・森林バ イオ担当	昭和 55 年 4 月 農林水産省入省 平成 18 年 8 月 林野庁国有林野部職員・厚生課 長 平成 20 年 7 月 独立行政法人勤労者退職金共済 機構審議役 平成 22 年 8 月 東北森林管理局次長 平成 24 年 4 月 より現職
理事	青木 庸三	自 平成 24 年 12 月 17 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	森林業務 担当	昭和 56 年 4 月 農林水産省入省 平成 16 年 1 月 林野庁国有林野部管理課長 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター総括審議役 平成 23 年 1 月 東海農政局次長 平成 24 年 12 月 より現職
理事	森下 眞行	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	業務承継 円滑化・ 適正化担 当	昭和 47 年 4 月 新日本製鐵株式会社入社 平成 13 年 6 月 新日本製鐵株式会社 九州支店副支店長 平成 17 年 6 月 日鐵建材工業株式会社 取締役、意匠鋼板事業部門長 平成 22 年 6 月 株式会社ニッケンフェンス& メタル監査役 平成 24 年 4 月 より現職
監事	滑志田 隆	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		昭和 53 年 4 月 毎日新聞社入社 平成 18 年 4 月 毎日新聞社編集局人口問題調査 会事務局委員 平成 19 年 4 月 毎日新聞社水と緑の地球環境本 部部長委員 平成 20 年 3 月 退職 毎日新聞社名誉職員 平成 22 年 4 月 より現職

監事	西田 篤實	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 53 年 3 月 農林省入省 平成 15 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所企 画調整部研究評価科長 平成 18 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 北海道支所長 平成 21 年 3 月 独立行政法人森林総合研究所 退職 平成 22 年 4 月 一般社団法人日本木材学会 事務局長 平成 23 年 4 月 より現職
----	-------	---	---

(5) 常勤職員の状況

平成 25 年度末の常勤職員は、1,056 人となっています。

試験・研究及び林木育種に係る常勤職員は、平成 25 年度末において 690 人（前期末比 7 人減少、1.0 %減）であり、平均年齢は 45.32 歳（前期末 44.97 歳）となっています。このうち国等からの出向者 47 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

森林農地整備センターの常勤職員は、平成 25 年度末において 366 人（前期末比 24 人減少、6.2 %減）であり、平均年齢は 45.54 歳（前期末 45.58 歳）となっています。このうち国からの出向者は 20 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

（注）平成 25 年度末の常勤職員とは、平成 26 年 1 月 1 日現在の常勤職員数としています。

3. 法人単位の財務情報

(1)簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	102,664	流動負債	43,097
現金及び預金	17,315	運営費交付金債務	651
林道割賦売掛金	26,939	資産見返補助金等	8,558
特定地域整備割賦売掛金	1,238	短期借入金	23,660
農用地整備割賦売掛金	45,758	その他の流動負債	10,228
たな卸資産	10,773	固定負債	211,964
特定地域整備建設仮勘定	10,772	資産見返負債	1,229
その他	1	森林総合研究所債券	27,798
その他の流動資産	641	長期借入金	178,457
固定資産	1,015,184	退職給付引当金	4,481
有形固定資産	1,014,925	負債合計	255,061
水源林	967,795	純資産の部	
その他	47,130	資本金	748,605
無形固定資産	100	政府出資金	748,605
投資その他の資産	159	資本剰余金	107,894
		利益剰余金	6,288
		純資産合計	862,786
資産合計	1,117,848	負債・純資産合計	1,117,848

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。(以下、各表とも同じ)

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位: 百万円)

	金 額
経常費用(A)	62,489
研究業務費	9,011
人件費	6,044
減価償却費	389
その他	2,578
分収造林原価	208
販売・解約事務費	258
林道整備譲渡原価	8,645
特定地域整備譲渡原価	2,446
農用地整備譲渡原価	35,657
一般管理費	1,950
人件費	1,478
減価償却費	24
その他	448
財務費用	4,298
その他	16
経常収益(B)	62,685
国庫補助金等収益等	11,881
分収造林収入	370
販売・解約事務費収入	259
林道整備割賦譲渡収入	2,320
特定地域整備割賦譲渡収入	981
農用地整備割賦譲渡収入	11,663
割賦利息収入	1,896
自己収入等	814
資産見返負債戻入	32,100
財務収益	25
その他	376
臨時損益(C)	0
その他調整額(D)	442
当期総利益(B-A+C+D)	638

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位:百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	10,706
原材料又はサービスの購入による支出	△ 31,699
人件費支出	△ 10,213
その他の業務支出	△ 704
国庫補助金等収入	41,504
自己収入等	15,192
その他の収入・支出	△ 3,373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 12,223
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△ 2,350
V 資金期首残高(E)	6,965
VI 資金期末残高(F=D+E)	4,615

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位:百万円)

	金 額
I 業務費用	43,839
損益計算書上の費用	62,489
(控除)自己収入等	△ 18,651
(その他の行政サービス実施コスト)	-
II 損益外減価償却相当額	790
III 損益外減損損失相当額	51
IV 損益外除売却差額相当額	1,829
V 引当外賞与増加見積額	52
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 405
VII 機会費用	5,363
VIII 行政サービス実施コスト	51,519

■ 財務諸表の科目

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	2,511	流動負債	2,442
現金及び預金	2,096	運営費交付金債務	651
その他	415	その他	1,790
固定資産	45,089	固定負債	1,116
有形固定資産	44,991	資産見返負債	1,116
その他	99	負債合計	3,558
		純資産の部	
		資本金	49,584
		政府出資金	49,584
		資本剰余金	△ 5,826
		利益剰余金	284
		純資産合計	44,042
資産合計	47,600	負債純資産合計	47,600

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	10,112
業務費	9,014
人件費	6,044
減価償却費	389
その他	2,581
一般管理費	1,095
人件費	893
減価償却費	9
その他	192
財務費用	0
その他	3
経常収益 (B)	10,082
国庫補助金等収益等	8,875
自己収入等	905
その他	302
臨時損益 (C)	0
その他調整額 (D)	51
当期総利益 (B-A+C+D)	22

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	449
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,533
人件費支出	△ 6,937
その他の業務支出	△ 83
国庫補助金等収入	9,030
自己収入等	962
その他収入・支出	10
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 7
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	139
V 資金期首残高 (E)	1,957
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,096

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	9,256
損益計算書上の費用	10,112
(控除) 自己収入等	△ 855
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	790
III 損益外減損損失相当額	9
IV 損益外除売却差額相当額	6
V 引当外賞与増加見積額	37
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 146
VII 機会費用	280
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	10,232

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現 金 及 び 預 金 : 現金と預貯金

有 形 固 定 資 産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人
が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

そ の 他 (固 定 資 産) : 特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形
固定資産と預託金が該当

運 営 費 交 付 金 債 務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

資 産 見 返 負 債 : 運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した固定資産見合いの負債

政 府 出 資 金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資 本 剰 余 金 : 国から交付された施設費・現物出資・目的積立金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利 益 剰 余 金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業 務 費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人 件 費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減 価 償 却 費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財 務 費 用 : 利息の支払に要する経費

国 庫 補 助 金 等 収 益 等 : 運営費交付金収益、施設費収益、国庫補助金等収益

自 己 収 入 等 : 手数料収入、成果普及等収入、受託収入等の収益

臨 時 損 益 : 減損損失等

そ の 他 調 整 額 : 前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び人件費支出並びに運営費交付金収入及び自己収入等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : リース債務の返済による支出額が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損 益 外 減 価 償 却 相 当 額	：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損 益 外 減 損 損 失 相 当 額	：独立行政法人会計基準「第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が、独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	：独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
引 当 外 賞 与 増 加 見 積 額	：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引 当 外 退 職 給 付 増 加 見 積 額	：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機 会 費 用	：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

（2）財務情報

1）財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 25 年度は、10,112 百万円と前年度比 523 百万円減（5 %減）となっています。これは、主に人件費の減少によるものです。

（経常収益）

平成 25 年度は、10,082 百万円と前年度比 466 百万円減（4 %減）となっています。これは、主に受託収入の減少によるものです。

(当期総損益)

平成 25 年度は、22 百万円と前年度比 25 百万円減 (53 %減) となっています。
これは、主に自己収入による資産の取得が減少したことによるものです。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は、47,600 百万円と、前年度末比 14 百万円減
となっています。これは、主に工具器具備品の減少によるものです。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は、3,558 百万円と、前年度比 108 百万円減とな
っています。これは、主に未払金の減少によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、449 百万円と、前年度比
394 百万円減となっています。これは、主に受託収入の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 303 百万円と、前年
度比 890 百万円減となっています。これは、主に施設費による収入の減少による
ものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 7 百万円と、ほぼ同
額であります。リース債務の返済による支出が微増となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	12,035	12,158	11,445	10,635	10,112
経常収益	12,940	12,859	11,327	10,548	10,082
当期総利益	918	712	134	47	22
資産	47,820	47,430	46,190	47,614	47,600
負債	2,977	2,481	2,704	3,666	3,558
利益剰余金	1,208	1,909	1,061	314	284
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	785	△ 55	843	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 966	△ 613	△ 268	587	△ 303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 43	△ 7	△ 7	△ 7
資金期末残高	735	863	534	1,957	2,096

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(事業区分によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に
収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組み
となっています。

また、この他に自己収入の収支の差額により損益が発生します。

「森林」の事業損益は、△ 10 百万円と前年度比 2 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林業」の事業損益は、△ 2 百万円と前年度比 7 百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「木材産業」の事業損益は、△ 3 百万円と前年度比 95 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入で取得した資産を平成 24 年度に除却しているため、除却損が減少したことによるものです。

「林木育種」の事業損益は、0 百万円と前年度比 19 百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「勘定共通」の事業損益は、△ 16 百万円と前年度比 15 百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

表 事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
森 林	3	11	29	△ 12	△ 10
林 業	2	△ 3	1	5	△ 2
木材産業	870	△ 13	△ 142	△ 98	△ 3
林木育種	3	△ 3	1	19	0
勘定共通	26	709	△ 8	△ 1	△ 16
合 計	905	701	△ 118	△ 87	△ 30

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」：林産物の利用並びにバイテク研究、「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

「森林」の総資産は10,857 百万円と、前年度比 25 百万円の増加となっています。これは、主に固定資産が増加したことによるものです。

「林業」の総資産は 8,660 百万円と、前年度比 43 百万円の減少となっています。これは、主に固定資産が減少したことによるものです。

「木材産業」の総資産は 177 百万円と、前年度比 103 百万円の減少となっています。これは、主に流動資産が減少したことによるものです。

「林木育種」の総資産は 2,580 百万円と、前年度比 119 百万円の減少となっています。これは、主に固定資産が減少したことによるものです。

「勘定共通」の総資産は 25,327 百万円と、前年度比 228 百万円の増加となっています。これは、主に流動資産が増加したことによるものです。

表 総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
森 林	10,795	10,667	11,233	10,832	10,857
林 業	8,821	8,753	8,789	8,703	8,660
木材産業	1,189	1,141	1,096	280	177
林木育種	2,450	2,493	2,460	2,699	2,580
勘定共通	24,565	24,376	22,611	25,099	25,327
合 計	47,820	47,430	46,190	47,614	47,600

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 82 百万円を上回っていないため、目的積立金の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 25 年度の行政サービス実施コストは、10,232 百万円と、前年度比 676 百万円減（6 %減）となっています。これは、主に業務費用が減少したことによるものです。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	9,189	10,310	10,076	10,157	9,256
うち損益計算上の費用	12,035	12,158	11,446	11,295	10,112
うち自己収入	△ 2,846	△ 1,848	△ 1,369	△ 1,138	△ 855
損益外減価償却等相当額 *1	825	779	779	778	790
損益外減損損失相当額	—	—	28	1	9
損益外除売却差額相当額	—	22	19	27	6
引当外賞与増加見積額	△ 51	△ 29	△ 43	△ 2	37
引当外退職給付増加見積額	△ 67	△ 101	81	△ 293	△ 146
機会費用	613	544	421	241	280
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	10,510	11,525	11,362	10,908	10,232

*1：平成 22 年度より損益外減価償却相当額のみ表示しております。

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

本所研究本館南棟耐震改修	(取得価額 268 百万円)
本所給水配管等改修	(取得価額 217 百万円)
北海道支所研究本館耐震改修	(取得価額 121 百万円)

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設
該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

本所電動装置〔造林移動上屋〕（構築物）の除却（取得価額 14 百万円、減価償却累計額 14 百万円）

本所実験設備〔造林移動上屋〕（構築物）の除却（取得価額 9 百万円、減価償却累計額 4 百万円、減損損失累計額 5 百万円）

3) 予算・決算の概況

(単位: 百万円)

区分	21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	10,124	10,124	9,973	9,973	10,006	10,006	9,118	9,118	8,829	8,829	
施設整備費補助金	359	338	258	257	2,242	286	3,036	2,020	1,087	1,043	
研究開発補助金			—	362	—	321	—	202	—	169	
業務収入	62	118	62	139	80	133	82	147	82	148	
受託収入	1,390	2,512	1,387	1,727	1,507	1,271	1,507	991	1,507	703	* 1
寄付金収入	—	51	—	14	—	10	—	11	—	25	
前年度よりの繰越金	14	—	152	—	6	6	—	—	346	—	* 2
計	11,949	13,143	11,831	12,471	13,842	12,034	13,743	12,488	11,851	10,917	
支出											
人件費	7,493	7,222	7,567	7,364	7,315	6,969	6,724	6,534	6,876	6,468	
業務経費	1,669	1,769	1,653	1,691	1,856	1,835	1,705	1,802	1,518	1,611	
研究・育種業務経費					1,615	1,712	1,586	1,684	1,518	1,611	
一般研究費	856	920	845	874	821	926	799	908	753	940	
特別研究費	270	266	270	243	270	235	270	231	270	158	
研究基盤費	16	17	15	15	15	12	15	13	15	7	
林木育種費	528	566	522	558	508	539	501	532	480	506	
東日本大震災復旧・復興研究・育種業務経費					241	123	119	118	—	—	
一般管理費	1,037	945	967	889	922	848	891	798	863	828	
施設整備費	359	338	258	257	2,242	286	3,036	2,020	1,087	1,043	
研究・育種施設整備費					232	232	1,102	95	1,087	1,043	
東日本大震災復旧・復興研究・育種施設整備費					2,010	55	1,934	1,925	—	—	
研究開発補助金経費			—	362	—	321	—	202	—	169	
受託経費	1,390	2,513	1,387	1,717	1,507	1,249	1,507	1,008	1,507	707	* 1
寄付金事業費	—	49	—	14	—	9	—	10	—	26	
計	11,949	12,835	11,831	12,294	13,842	11,517	13,862	12,374	11,851	10,852	

* 1 : 受託収入の減少は、政府等受託研究収入の減少によるものであります。また、受託経費の差額の主な理由は、収入減見合いによる支出減であります。

* 2 : 前年度よりの繰越金は、平成 23 年度運営費交付金の人件費残であります。

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う業務（新規に追加されたもの、拡充分等を除く。）について、毎年度平均で少なくとも対前年度比一般管理費の 3 % 及び業務経費の 1 % の合計に相当する額を抑制することとしています。また、平成 25 年度においては更に 51 百万円の削減を行うこととしています。

この目標を達成するために、研究業務においては、効率化・優先度の見直しを行い、研究領域および支所等の業務推進経費である「領域・支所共通費」を節減しました。また、本所の老朽化した給水配管の更新を実施し、上下水道料を節減しました。

② 上記目標の達成度合いを測る運営費交付金予算額（人件費等を除く。）の経年比較

（単位：百万円，％）

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成22年度)		当中期目標期間					
			23年度		24年度		25年度	
	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率	予算額	比率
業務経費	1,653	100	1,636	99.0	1,620	98.0	1,553	94.0
一般管理費	905	100	858	94.8	827	91.4	800	88.4
計	2,558	100	2,494	97.5	2,447	95.7	2,353	92.0

注1：比率％は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注2：予算額は、消費者物価指数相当額を除いております。

(3) 事業の説明

1) 財源構造

① 内訳

研究・育種勘定における経常収益は 10,082 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 8,594 百万円（収益の 85％）、受託収入 735 百万円（収益の 7％）、国庫補助金等収益 167 百万円（収益の 2％）、資産見返負債戻入 302 百万円（収益の 3％）その他の収入 284 百万円（収益の 3％）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金 額
依頼出張経費収入	29
入場料収入	12
鑑定・試験業務収入	9
林木育種収入	3
財産賃貸収入	2
特許料収入	1

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 25 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤整備及び林木育種の推進については、業務経費のうち一般研究費(940 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(158 百万円：研究所による交付金プロジェクト)、研究基盤費(7 百万円)、林木育種費(506 百万円)及び受託経費(707 百万円：農林水産省、環境省等の競争的資金による研究費)及び研究開発補助金経費(169 百万円：農林水産省、環境省)を用いて行いました。

森林総合研究所は、中期計画の「第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究開発の推進」を遂行するために、9 つの重点課題を実施しています。各重点課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題および受託事業費による外部資金プロジェクト課題で構成され、重点研究課題ごとに評価されるシステムとなっています。

また、研究情報等の収集・整備、遺伝資源の収集・保存等については、研究基盤費および林木育種費により実施しています。

平成 25 年度の試験研究で得られた主な結果および成果は以下のとおりです。

① 森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発

A 地域に対応した多様な森林管理技術の開発

長伐期林施業を実施するために必要な林分成長モデルを開発して、伐期 100 年までの径級別の収穫本数等を予測し、長伐期林に誘導する施業指針に向けた数値情報を提供することができました。また里山の再生・管理方策の実証実験として、地域住民や自治体等を管理主体とした里山林の整備や活用方法を検討し、里山林から生産される薪の収益性が有望であること、薪ストーブの利用が住民の満足度を向上させること等を明らかにしました。

B 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発

地形等の条件に応じた先進的機械作業システムの評価手法として、地形や路網条件等によって異なる生産性を比較することが可能となり、今後、機械性能の向上やシステム改良の判断基準として普及を広く進めることとしました。また防護服の導入促進を進めるため、特に伐出作業時の防護服着用は労働災害の防止効果はもちろんのこと、費用対効果という点でも有利であり、防護服導入は林業事業体の経営にも有利であることを明らかにしました。

② 林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発

C 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発

スギ大径木の需要拡大に向けて、心去り平角材の加工技術に関する低コストな製材方法および乾燥方法を開発し、大径木利用のネックを解消しました。また直交集成板(CLT)の早期実用化を図るため、寸法変化挙動、接着性能及び強度性能を明らかにするなど、CLT に関する必要な技術資料を提供して CLT の日本農林規格(JAS)の作成に貢献しました。さらに、国産針葉樹材を用いて JAS 規格に適合するコンクリート型枠用合板を開発し、現場での施工試験により実用性を検証しました。

D 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発

林地残材の有効利用に向けて、効率的な収集運搬や薪ボイラーへの転換による CO₂ 削減効果等を明らかにしたほか、資源作物としてのヤナギの超短伐期栽培のコスト評価による生産条件等を明らかにしました。木質バイオマスからのセルロースナノファイバーの製造に関しては、セルロースをセルラーゼによる酵素処理と超音波照射後の攪拌処理を用いることにより長繊維（800nm 以上）のナノファイバーを得る手法を開発しました。また、セルロースを溶解して得た再生セルロースから透明性や強度の異なるフィルムの製造技術を確立しました。

③ 地球温暖化の防止、水源の涵(かん)養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究

E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発

東南アジア各国に設定した 7 カ所の熱帯林試験地の観測結果から、強度攪乱後の回復過程や環境傾度の違いによる炭素動態を明らかにしてホームページを通じてデータを公開しました。ブラジル・アマゾンでは約 1200 個のプロット調査をベースとした森林インベントリ調査システムを構築して、同地域を代表する熱帯林の炭素蓄積量を地域別に明らかにし、高頻度観測衛星（MODIS）データの解析結果と組合せて、ブラジル・アマゾン全域を対象とした森林炭素蓄積量の分布マップを 500m 解像度で作成しました。

F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発

ヒノキ林の間伐後の樹冠通過雨量等の調査から、間伐による水源かん養機能の増進効果は数年継続することが明らかになりました。福島県の森林における放射能調査からは、放射能で汚染されたスギ林に生息するミミズの放射性セシウム濃度が、放射性セシウムの自然減衰より速く低下し、ミミズ体内での濃縮が起きていないことを確認しました。津波後の海岸林の枯損原因に関しては、林帯を想定した水理実験および数値シミュレーションモデルから、クロマツ海岸林の凹地等の滞水地形で枯れが多発することが再現され、海岸林保全対策としての成果が得られました。

G 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発

森林内のニホンジカ個体数の低減を図るため、一時的な給餌によるシカの誘引捕獲方法を開発し、少人数の射手で、高い捕獲効率で、同一箇所を繰り返しシカを捕獲することが可能になりました。生物多様性の評価に関しては、森林タイプ、林齢、面積を用いて森林の生物多様性を予測するシミュレーションモデルを開発し、林業を取り巻く社会経済等の条件に対応して、さまざまな森林管理手法を提案することが可能となりました。また絶滅危惧種の保全に関して、北海道礼文島固有のレブンアツモリソウをモデルとして現地内保全技術を高度化し自生地復元技術を開発しました。

④ 林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究

H 高速育種等による林木の新品種の開発

目標を上回る、56 の林木の新品種及び、エリートツリーを 172 系統開発しました。

なお、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の特定母樹に、エリートツリーなど 53 系統が指定されました。さらに、スギの器官別、時期別に発現している遺伝子の情報を網羅的に収集、統合し、ゲノム情報を活用した育種の高速化を推進するための基盤情報を整備しました。また、耐風性に優れたテリハボクについて、台湾や太平洋共同体事務局との共同研究に資するため、耐風性との関連性が考えられる形質の家系間変異を見いだしました。

I 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発

林木遺伝資源の収集、保存・評価技術の開発では、スギ遺伝資源のコアコレクション（代表的な品種・系統のセット）を作成しました。ゲノム情報を活用した森林植物の遺伝的多様性の解明と保全・評価技術の開発では、ゲノムワイドアソシエーション解析によるスギ優良個体選抜のためのマーカー開発、ゲノミックセレクションと形質選抜による育種モデル作成を行いました。またスーパー樹木開発の一環としてジベレリン関連遺伝子を導入し 2 倍の成長量を持つ遺伝子組換えポプラの作出と特性評価を行い、バイオテクノロジーの育種への利用技術の開発では、絶滅危惧種で薬効成分を保有するワダツミノキの組織培養技術の確立と薬効成分の評価を行いました。

⑤ 研究基盤となる情報の収集・整備・活用の推進

研究の基盤となる情報を収集するため、全国に配置された収穫試験地等における森林の成長・動態に関する調査、森林水文モニタリング、積雪観測等の各種モニタリングを実施するとともに、木材の識別等の有用な情報を整備しウェブサイト(ホームページ)等を用いたデータベースを公開しています。

⑥ 林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布

ア 林木遺伝資源の収集、保存及び配布

探索・収集の目標 1,200 点に対して、1,386 点を探索・収集しました。また、成体（苗木）656 点を保存園等に植栽し、種子、花粉、DNA626 点を適切に温度管理できる貯蔵施設に集中保存するとともに、遺伝資源保存園等に保存している樹種を対象に 7,360 点について、成長形質、着花性、種子発芽率等の特性を評価しました。さらに林木遺伝資源の配布希望に対して利用目的を確認した上で 25 件 222 点を配布しました。

イ きのご類等の遺伝資源の収集、保存及び配布

きのご類等の遺伝資源について、対象を適切に選択しつつ概ね 100 点を探索・収集し、増殖・保存及びその特性の評価を行うとともに、配布に活用します。

ウ 種苗等の生産及び配布

種苗の生産及び配布については、計画的な種苗の生産を行い、33 都道府県から 729 系統、10,131 本の苗木や穂木の配布要望があり、配布時期、内容とも全て充足率 100 %と、要望どおりに配布しました。

5. 水源林造成事業等の財務情報

(1)簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	100,155	流動負債	40,657
現金及び預金	15,219	一年内償還予定森林総合研究所債券	6,600
林道割賦売掛金	26,939	短期借入金	23,660
特定地域整備割賦売掛金	1,238	資産見返補助金等	8,558
農用地整備割賦売掛金	45,758	その他の流動負債	1,839
特定地域整備建設仮勘定	10,772	固定負債	210,848
その他の流動資産	229	森林総合研究所債券	27,798
固定資産	970,095	長期借入金	178,457
有形固定資産	969,934	資産見返補助金等	112
水源林	967,795	退職給付引当金	4,481
その他の有形固定資産	2,140		
無形固定資産	2	負債合計	251,505
投資その他の資産	158	純資産の部	
		資本金	699,020
		資本剰余金	113,720
		利益剰余金	6,004
		純資産合計	818,744
資産合計	1,070,250	負債・純資産合計	1,070,250

水源林勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,302	流動負債	15,959
現金及び預金	6,217	一年内償還予定森林総合研究所債券	3,000
その他の流動資産	85	短期借入金	12,348
固定資産	969,297	その他の流動負債	612
有形固定資産	969,191	固定負債	146,747
水源林	967,795	森林総合研究所債券	15,398
その他の有形固定資産	1,396	長期借入金	128,893
無形固定資産	1	退職給付引当金	2,354
投資その他の資産	105	資産見返補助金等	102
		負債合計	162,707
		純資産の部	
		資本金	697,525
		資本剰余金	113,690
		利益剰余金	1,678
		純資産合計	812,893
資産合計	975,599	負債・純資産合計	975,599

特定地域整備等勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	93,853	流動負債	24,698
現金及び預金	9,002	一年内償還予定森林総合研究所債券	3,600
林道割賦売掛金	26,939	短期借入金	11,312
特定地域整備割賦売掛金	1,238	資産見返補助金等	8,558
農用地整備割賦売掛金	45,758	その他の流動負債	1,227
特定地域整備建設仮勘定	10,772	固定負債	64,101
その他の流動資産	143	森林総合研究所債券	12,399
固定資産	797	長期借入金	49,565
有形固定資産	743	資産見返補助金等	10
無形固定資産	1	退職給付引当金	2,127
投資その他の資産	53	負債合計	88,799
		純資産の部	
		資本金	1,496
		資本剰余金	30
		利益剰余金	4,326
		純資産合計	5,852
資産合計	94,650	負債・純資産合計	94,650

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	52,380
分収造林原価	208
林道整備譲渡原価	8,645
特定地域整備譲渡原価	2,446
農用地整備譲渡原価	35,657
販売・解約事務費	258
一般管理費	855
財務費用	4,298
雑損	13
経常収益(B)	52,605
分収造林収入	370
林道整備割賦譲渡収入	2,320
特定地域整備割賦譲渡収入	981
農用地整備割賦譲渡収入	11,663
販売・解約事務費収入	259
国庫補助金等収益	3,005
資産見返補助金等戻入	31,798
割賦利息収入	1,896
財務収益	25
雑益	287
臨時損益(C)	－
その他調整額(D)	391
当期総利益 (B-A+C+D)	616

水源林勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	3,525
分収造林原価	208
販売・解約事務費	258
一般管理費	646
財務費用	2,414
雑損	1
経常収益 (B)	3,642
分収造林収入	370
販売・解約事務費収入	259
国庫補助金等収益	2,791
資産見返補助金等戻入	13
財務収益	12
雑益	197
臨時損益 (C)	-
その他調整額 (D)	250
当期総利益 (B-A+C+D)	367

特定地域整備等勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	48,855
林道整備譲渡原価	8,645
特定地域整備譲渡原価	2,446
農用地整備譲渡原価	35,657
一般管理費	210
財務費用	1,884
雑損	12
経常収益 (B)	48,963
林道整備割賦譲渡収入	2,320
特定地域整備割賦譲渡収入	981
農用地整備割賦譲渡収入	11,663
国庫補助金等収益	214
資産見返補助金等戻入	31,784
割賦利息収入	1,896
財務収益	13
雑益	90
臨時損益 (C)	-
その他調整額 (D)	141
当期総利益 (B-A+C+D)	249

③ キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,257
原材料又はサービスの購入による支出	△29,167
人件費支出	△3,276
その他の業務支出	△621
国庫補助金等収入	32,473
自己収入等	14,230
その他収入・支出	△3,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,216
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△2,489
V 資金期首残高	5,008
VI 資金期末残高	2,519

水源林勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,131
原材料又はサービスの購入による支出	△27,088
人件費支出	△2,893
その他の業務支出	△528
国庫補助金等収入	30,750
自己収入等	986
その他収入・支出	△3,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	69
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,491
IV 資金増加額又は減少額 (△)	428
V 資金期首残高	1,489
VI 資金期末残高	1,917

特定地域整備等勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	12,389
原材料又はサービスの購入による支出	△2,078
人件費支出	△382
その他の業務支出	△93
国庫補助金等収入	1,723
自己収入等	13,244
その他収入・支出	△25
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,706
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△2,917
V 資金期首残高	3,519
VI 資金期末残高	602

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	34,582
損益計算書上の費用	52,380
(控除)自己収入等	△17,797
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	42
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	1,823
VI 引当外賞与増加見積額	15
VII 引当外退職給付増加見積額	△259
VIII 機会費用	5,084
IX 行政サービス実施コスト	41,287

水源林勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,692
損益計算書上の費用	3,525
(控除)自己収入等	△833
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	42
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	1,823
VI 引当外賞与増加見積額	17
VII 引当外退職給付増加見積額	△110
VIII 機会費用	5,074
IX 行政サービス実施コスト	9,537

特定地域整備等勘定 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	31,891
損益計算書上の費用	48,855
(控除)自己収入等	△16,964
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	-
VI 引当外賞与増加見積額	△2
VII 引当外退職給付増加見積額	△149
VIII 機会費用	10
IX 行政サービス実施コスト	31,750

■ 財務諸表の科目説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金と預貯金（工事費外未払金、退職給付引当資金等）
林道割賦売掛金	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金、賦課金で納期未到来の元金額
特定地域整備割賦売掛金	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金、賦課金で納期未到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期未到来の元金額
特定地域整備建設仮勘定	: 特定中山間保全整備事業の建設途中の工事費及び事務費
その他の流動資産	: 前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	: 水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	: 建物、構築物、工具器具備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権、ソフトウェア
投資その他の資産	: 長期貸付金、敷金・保証金
一年内償還予定森林総合研究所債券	: 償還期限が1年以内に到来する森林総合研究所債券
短期借入金	: 返済期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び民間金融機関借入金等
資産見返補助金等	: 建設期間中の旧緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る国庫補助金受入額及び、国庫補助金の財源で取得した固定資産見合いの額
その他の流動負債	: 未払金、未払費用、預り金、前受収益、その他これらに準ずる流動負債
森林総合研究所債券	: 森林総合研究所債券の未償還残高
長期借入金	: 財政融資資金借入金及び民間金融機関借入金等の未償還残高
退職給付引当金	: 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国庫補助金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

分 収 造 林 原 価	: 公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額
林 道 整 備 譲 渡 原 価	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る投資原価
特定地域整備譲渡原価	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る投資原価
農用地整備譲渡原価	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る投資原価
販 売 ・ 解 約 事 務 費	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費
一 般 管 理 費	: 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費
財 務 費 用	: 借入金利息、債券利息、債券発行費
雑 損	: 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損
分 収 造 林 収 入	: 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金
林道整備割賦譲渡収入	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金賦課金相当額
特定地域整備割賦譲渡収入	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金賦課金相当額
農用地整備割賦譲渡収入	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金相当額
販売・解約事務費収入	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金
国庫補助金等収益	: 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額
資産見返補助金等戻入	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業の完了区域に係る補助金相当額及び、国庫補助金の財源で取得した固定資産の減価償却費見合いの額
割 賦 利 息 収 入	: 負担金、賦課金の受入額のうち割賦利息相当
財 務 収 益	: 政府補給金収入、受取利息、有価証券利息
雑 益	: 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益
そ の 他 調 整 額	: 前中期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 原材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、補助金等収入等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 損 益 外 減 損 損 失 相 当 額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）
- 損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額 : 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
- 引 当 外 賞 与 増 加 見 積 額 : 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額を計上
- 機 会 費 用 : 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、剰余金（又は欠損金）及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
（経常費用）

平成 25 年度は、52,380 百万円と前年度より 5,312 百万円増（11.3 % 増）となっています。これは、既設道移管円滑化事業の完了に係る林道割賦譲渡原価の計上が前年度より 30,856 百万円減少した一方、農用地総合整備事業の完了に係る農用地整備譲渡原価の計上が前年度より 35,657 百万円増となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 25 年度は、52,605 百万円と前年度より 5,378 百万円増（11.4 % 増）となっています。これは、既設道移管円滑化事業の完了に係る林道整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度より 30,856 百万円減となった一方、農用地総合整備事業の完了に係る農用地整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度より 35,657 百万円増となったことが主な要因です。

（当期総損益）

平成 25 年度は、当期総利益が 616 百万円と前年度より 96 百万円増（18.5 %増）となっています。

平成 25 年度における当期総利益については、公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額である分収造林原価 208 百万円の計上額に対し、解約等に伴う損失補償金及び造林木の間伐による売却である分収造林収入 370 百万円が上回っていることが主な発生要因です。

（資産）

平成 25 年度末現在の資産合計は 1,070,250 百万円で、当期においては、30,785 百万円減（2.8 %減）となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額の計上により水源林が 28,425 百万円増となった一方、移管・譲渡により林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定が 44,732 百万円減となったことが主な要因です。

（負債）

平成 25 年度末現在の負債合計は 251,505 百万円で、当期においては 67,848 百万円減（21.2 %減）となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い資産見返補助金等の取崩しによる 30,300 百万円減と長期借入金等の返済による 29,947 百万円減となったことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 25 年度は、10,257 百万円と前年度より 1,602 百万円減（13.5 %減）となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 25 年度は、△ 531 百万円と前年度より 399 百万円減（303.7 %減）となっています。これは、定期預金の払戻による収入が 1,000 百万円減となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 25 年度は、△ 12,216 百万円と前年度より 17 百万円増（0.1 %増）となっています。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経常費用	89,219	104,306	116,085	47,067	52,380
経常収益	89,526	105,015	116,621	47,227	52,605
当期総利益	726	726	645	520	616
資産	1,291,234	1,219,433	1,133,644	1,101,035	1,070,250
負債	585,110	488,317	375,361	319,354	251,505
利益剰余金（又は繰越欠損金）	5,790	6,448	5,619	5,779	6,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,551	11,167	11,105	11,859	10,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,751	△1,417	△5,966	△132	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,383	△10,699	△9,474	△12,232	△12,216
資金期末残高	10,796	9,848	5,513	5,008	2,519

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

水源林勘定の事業利益は、117 百万円と前年度より 48 百万円増（69.5 %増）となっています。これは、雑益が 95 百万円増となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業利益は、81 百万円と前年度より 9 百万円減（10.5 %減）となっています。これは、割賦利息収入が 262 百万円減となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業利益は、27 百万円と前年度の損失から利益に転じました。これは、雑損が 0 百万円（11 千円）に対して、雑益が 27 百万円と上回ったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
水源林勘定	62	423	444	69	117
特定地域整備等勘定	244	287	92	90	108
林道経理	9	31	0	△0	27
特定地域等整備経理	235	256	92	91	81
合 計	307	710	536	160	225

（注） 区分経理については、水源林勘定は水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業のうち水源林造成事業に係るものを、特定地域整備等勘定のうち、林道経理は緑資源幹線林道に係る債権債務管理及び保全管理業務に係るものを、特定地域等整備経理は特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係るものを区分して経理しています。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

・ 水源林勘定

平成 25 年度は、28,799 百万円増（3.0 %増）となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等の計上により水源林が 28,425 百万円増（3.0 %増）となったことが主な要因です。

・ 特定地域整備等勘定

（特定地域等整備経理）

平成 25 年度は、46,425 百万円減（42.4%減）となっています。これは、移管・譲渡により特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定が 36,112 百万円減（77.0%減）となったことが主な要因です。

（林道経理）

平成 25 年度は、13,161 百万円減（29.5 %減）となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管に伴い林道建設仮勘定が 8,620 百万円減（皆減）となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
水源林勘定	892,675	910,623	932,179	946,800	975,599
特定地域整備等勘定	398,559	308,812	201,479	154,236	94,650
林道経理	198,992	129,883	84,629	44,637	31,476
特定地域等整備経理	199,567	178,935	116,852	109,599	63,175
合 計	1,291,234	1,219,433	1,133,644	1,101,035	1,070,250

（注）上記の金額については、流動負債に計上している「未払消費税等」と流動資産に計上している「未収還付消費税等」を相殺しています。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なものは、還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、徴収と償還の制度差による利差益であり経営努力の結果でないことから、目的積立金は申請していません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 41,287 百万円と前年度より 3,171 百万円増（8.3 %増）となっています。これは、農用地総合整備事業の土地改良施設譲渡に係る農用地整備譲渡原価が 35,657 百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
業務費用	62,659	76,548	85,196	33,224	34,582
うち損益計算書上の費用	89,222	104,361	116,109	47,067	52,380
うち自己収入等	△26,563	△27,813	△30,913	△13,843	△17,797
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	△17	-	29	37	42
損益外除売却差額相当額	-	-	1,408	950	1,823
引当外賞与増加見積額	△60	△42	△33	△11	15
引当外退職給付増加見積額	70	42	△571	△364	△259
機会費用	9,496	8,943	7,276	4,280	5,083
（控除）法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	72,148	85,491	93,305	38,116	41,287

2）施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

3) 予算・決算の概況

(水源林勘定)

(単位：百万円)

区 分	2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度		2 4 年度		2 5 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	50,142	54,139	44,947	37,071	31,721	41,183	51,809	34,815	35,823	48,870	
国庫補助金	28,484	32,123	27,047	18,746	13,766	22,566	33,999	16,470	17,810	30,741	※ 1
政府補給金	98	97	55	54	28	28	12	12	5	5	
政府出資金	13,318	13,318	10,784	10,784	10,780	10,780	10,779	10,779	10,778	10,778	
長期借入金	4,900	4,900	6,800	6,800	6,700	6,700	6,600	6,600	6,500	6,500	
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
森林総合研究所債券	3,100	3,098	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	48	321	93	473	272	757	245	770	583	707	※ 2
業務外収入	194	282	168	215	175	352	174	184	147	140	
支出	50,300	53,933	44,842	36,613	31,590	40,455	51,854	34,467	35,852	48,725	
業務経費	26,729	30,552	22,481	14,272	10,025	18,944	29,471	12,401	14,187	27,367	
造林事業関係経費	26,670	30,481	22,417	14,215	7,974	18,822	27,832	9,146	12,481	26,286	※ 3
特定地域等整備事業関係経費	59	71	64	57	49	57	48	52	34	33	
東日本大震災復旧・復興水源林事業関係経費	-	-	-	-	2,002	65	1,591	3,203	1,672	1,049	
借入金償還	14,603	14,603	14,003	14,003	13,638	13,638	15,210	15,210	14,788	14,788	
支払利息	5,134	5,065	4,663	4,609	4,245	4,195	3,875	3,775	3,493	3,365	
一般管理費	3,815	3,708	3,676	3,724	3,663	3,602	3,278	3,076	3,365	3,191	
人件費	3,453	3,456	3,332	3,452	3,260	3,260	2,958	2,828	3,029	2,900	
その他一般管理費	362	252	343	272	402	342	320	248	336	292	
業務外支出	20	6	20	5	20	76	20	5	20	13	

※ 1 前年度繰越 20,935、翌年度繰越 △7,981

※ 2 収穫分収金収入 81、損失補償金等収入 107、販売費等回収金収入 △73

※ 3 前年度繰越 20,923、翌年度繰越 △7,324

(特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

区 分	2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度		2 4 年度		2 5 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	37,724	42,421	30,998	33,632	23,757	27,582	20,854	23,812	16,815	19,244	
国庫補助金	11,702	15,087	8,018	8,575	4,345	4,750	3,192	3,737	1,185	1,499	※ 1
政府交付金	706	706	706	542	378	313	301	233	277	224	※ 2
長期借入金	1,000	1,500	600	580	300	310	500	450	400	477	
短期借入金	-	-	-	1,200	-	2,100	-	1,900	-	1,800	※ 3
森林総合研究所債券	1,600	1,599	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	22,225	23,072	21,512	22,565	18,579	19,942	16,824	17,449	14,935	15,213	※ 4
受託収入	-	57	-	34	-	-	-	-	-	-	
業務外収入	491	400	162	135	155	167	37	42	19	30	
支出	37,995	41,243	31,358	30,661	23,812	26,380	22,044	24,060	19,155	21,141	
業務経費	14,197	19,489	9,372	10,071	4,679	5,398	3,385	4,191	1,417	1,872	
林道事業関係経費	1,131	2,111	730	1,234	512	494	241	345	-	24	※ 5
特定地域等整備事業関係経費	13,066	17,378	8,641	8,837	4,167	4,904	3,144	3,846	1,417	1,848	※ 6
海外事業関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	-	57	-	34	-	-	-	-	-	-	
借入金償還	15,194	15,194	14,373	15,573	13,656	15,726	14,912	16,751	15,226	16,983	※ 7
支払利息	3,812	3,739	3,263	3,231	2,769	2,765	2,364	2,333	1,957	1,936	
一般管理費	2,937	2,332	1,893	1,615	1,227	1,068	840	683	427	334	
人件費	2,278	1,932	1,441	1,298	925	847	684	573	321	250	
その他一般管理費	660	400	453	316	303	222	156	110	107	84	
業務外支出	1,854	431	2,458	138	1,481	1,422	542	101	127	16	

※ 1 前年度繰越 342

※ 2 支出不用額相当 △53

※ 3 短期借入金の受入

※ 4 負担金の受入及び賦課金の繰上償還額

※ 5 前年度繰越 50 不用額 △26

※ 6 前年度繰越 423

※ 7 短期借入金の返済 1,800

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

水源林造成事業等については、事務及び事業の見直し、組織の見直し並びに運営の効率化を図り、中期目標期間の最終事業年度に平成 22 年度経費と比較して、①一般管理費については 30 %、②常勤役職員の人件費（退職金、退職給付引当金繰入及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については 20 %、③事業費については 30 %を削減目標としています。

この目標を達成するため、森林農地整備センター本部及び関東整備局の事務所の移転・共有化を実施し、事務所借上げ経費の削減を図るとともに、消耗品のリユースや共有化の推進、カラーコピーの使用を抑制するなど経費の削減を図っています。また、農用地総合整備事業等に係る事業区域等の完了・縮小による職員数の削減に伴う退職

者の不補充に加え、職員の他法人への移籍等に取り組むなど、人件費の削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度		当中期目標期間					
			23年度		24年度		25年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	4,406	100%	3,679	83.49%	3,066	69.60%	2,925	66.38%
人件費	3,676	100%	3,115	84.73%	2,709	73.70%	2,550	69.36%
その他一般管理費	730	100%	564	77.25%	357	48.95%	375	51.40%

(3) 事業の説明

1) 財源構造

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 30,741 百万円、政府補給金 5 百万円及び政府出資金 10,778 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から長期資金を借入し(平成 25 年度 6,500 百万円)、期末残高 141,240 百万円（1 年以内返済予定額を含む。）となっています。

なお、平成 25 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 18,400 百万円（1 年以内償還予定額を含む。）となっています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを除く事業及び農用地総合整備事業を経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 1,476 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から長期資金を借入し(平成 25 年度 477 百万円)、期末残高 36,249 百万円（1 年以内返済予定額を含む。）となっています。

なお、平成 25 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 11,200 百万円（1 年以内償還予定額を含む。）となっています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

当勘定のうち、林道経理は、既設道移管円滑化事業及び幹線林道移行円滑化対策交付金を経理しており、事業の財源は、国庫補助金 24 百万円及び政府交付金 224 百万円となっています。

また、平成 25 年度において、財政投融资特別会計からの長期資金の借入はありませんが、期末残高は 24,628 百万円（1 年以内返済予定額を含む。）となっています。

なお、平成 25 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末

残高は 4,800 百万円（1 年以内償還予定額を含む。）となっています。

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 水源林勘定

水源林造成事業は、水源涵養^{かん}上重要な地域にある保安林のうち、無立木地など水源涵養機能^{かん}等が低下した森林を計画的に整備し、水源涵養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成 24 年度末までに※ 464,979ha の造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成 24 年度末までに※ 193ha の事業を実施しています。

平成 25 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 30,741 百万円、政府補給金 5 百万円、政府出資金 10,778 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から借入した長期資金 6,500 百万円（期末残高 141,240 百万円（1 年以内返済予定額を含む。））となっています。

平成 25 年度は、合計で 30,556 百万円の事業費で、効果的な事業推進の観点から、2 以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源涵養機能^{かん}の強化を図る必要のある流域内の箇所^{かん}に限定して新規契約を行うとともに、針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、※ 3,217ha（特定中山間保全整備事業 18ha を含む。）の針広混交林を造成する新植や※ 134ha の複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈※ 14,324ha、除間伐※ 32,217ha 等の造林木の保育等を行いました。

また、当該費用は主伐期到来まで水源林として有形固定資産に計上しています。

造林木が主伐された場合は、対象水源林を除却し、分収造林契約に基づき、売却代金から費用を差し引いた額を造林者や造林地所有者と契約で定められた割合で分収されることになっており、平成 25 年度においては 120ha の主伐により、水源林の資産額が 86 百万円減少し、55 百万円の収入がありました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により 2,925ha の間伐木の販売等を行い、収入額の 263 百万円を分収造林収入に計上しています。

注) ※数字は翌債繰越を含む。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

特定中山間保全整備事業は、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行い、農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図ることを目的とする事業です。平成 25 年度においては、継続して実施中の 1 区域が完了しました。これにより、平成 11 年度に開始した特定中山間保全整備事業の 3 区域の全てが完了し、事業を完了しました。

平成 25 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 1,476 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定

により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計及び民間金融機関から借入した長期資金 477 百万円（期末残高 36,249 百万円（1 年以内返済予定額を含む。）。）となっています。

特定中山間保全整備事業に要する費用は、事業完了後、精算するまで特定地域整備建設仮勘定に計上しています。

なお、事業の実施に当たっては、計画・設計・施工の最適化等に取り組み、コスト削減を図りました。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

既設道移管円滑化事業は、緑資源機構の廃止前に着手された林道で地方公共団体への移管が終了していない箇所について、関係地方公共団体との連絡調整を図りつつ、必要な維持、修繕その他管理を着実に実施することを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 25 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金であり 24 百万円となっています。

既設道移管円滑化事業として管理していた林道は、平成 20 年度期首時点で 27 路線 46 区間であり、法面工事、舗装工事等の保全工事を実施し必要な維持修繕を行い、当該費用は、旧緑資源幹線林道を地方公共団体に移管するまで林道建設仮勘定に計上していました。

平成 20 ～ 24 年度の 5 ケ年に 44 区間の移管を完了し、平成 24 年度末時点で管理していた林道は、2 区間でした。平成 25 年度については、残る 2 区間とも維持修繕のための保全工事を終えて区間全体の移管を完了しました。これにより、緑資源機構から承継した既設道移管円滑化対策事業は、平成 25 年度で全て完了しました。

また、幹線林道事業移行円滑化対策交付金は、旧緑資源幹線林道事業の地方公共団体への円滑な移行と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 25 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される政府交付金であり 224 百万円となっています。

本交付金の対象となるものは、本事業に係る人件費及び一般管理費、賦課金の再調整に伴う還付利息相当額の補填及び徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の補填となっています。

以 上